|  |
| --- |
| **配置予定技術者届**様式第６号令和４.11.1　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　一般財団法人 神戸住環境整備公社 理事長　あて　　　　　　　　　　　　所　 在　 地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者又は　　　　　　　　　　　　受 任 者 名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　本工事に配置予定の主任技術者または監理技術者(補佐)として次のとおり届け出ます。 |
| ふりがな氏　　名 |  | 　　　　年　　月　　日　生 |
|  |
| 所属会社名 |  | 　　　　年　　月　　日 入社 |
| 法令等による資格・免許 |  | 　　　　年　　月　　日 取得 |
| 監理技術者資格者証交付番号 | 　　　　　　　　　　　　　　 監理技術者資格者証を　　　　　　　　　　　　　　 有する場合のみ記入 | 【特例監理技術者を配置する場合】□別に監理技術者補佐を設置□監理技術者補佐として設置※次頁の「特例監理技術者の配置を予定している場合の確認事項」全てに記入すること。 |
| 申請時において従事している他の工事の有無(有の場合は以下の欄も記入) | 有　・　無 | 施 工 経 歴入札に参加する者に必要な資格として，配置予定技術者に施工経歴を必要としている場合のみ記入 |
| 工 事 名 |  |
| 工 事 名 |  | 発 注 者 |  |
| 発 注 者 |  | 工事場所 |  |
| 工　　期 |  | 請負金額 |  |
| 従事役職　　 ・　　 ・　　 ・ | 　監理　 主任　 現場　　その他 技術者 技術者 代理人 (　　　　 ) | 工　　期 |  |
| ＣＯＲＩＮＳ登録番号　　 ・　　 ・　　 ・（登録している場合のみ記入） |  | 従事役職 | 　監理　 主任　 現場　　その他 技術者 技術者 代理人 (　　　　 ) |
| 本工事と重複しないための対応措置 | 受注形態 | 単体・共同企業体(出資比率　　 ％) |
|  |
| 施工内容等 |
|  |

**特例監理技術者の配置を予定している場合の確認事項**

様式第６号

令和４.11.1

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 特例監理技術者の配置を予定している |
| □ | （１）建設業法第26条第３項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者を専任で配置すること。 |
| □ | （４）同一の特例監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に２件までとする。 |
| □ | （５）特例監理技術者が兼務できる工事は神戸市域内の工事でなければならない。 |
| □ | 上記項目を全て満たしている。 |

※レ又は■を記載すること

【落札決定後に提出が必要な書類】

（１）建設業法第26条第３項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術

者補佐」という。）を専任で配置すること。

⇒監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者などの合格証など）

（２）監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務

経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第２

７条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであるこ

と。

⇒（１）の提出書類に同じ

（３）監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

⇒監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類

（４）同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に２件までとする。

⇒特例監理技術者が兼務する工事のＣＯＲＩＮＳの写し等

（５）特例監理技術者が兼務できる工事は神戸市域内の工事でなければならない。

⇒（４）の提出書類に同じ

（６）特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等

の職務を適正に遂行すること。

（７）特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

（８）監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

⇒（６）～（８）について記載した業務分担、連絡体制等を記載した書類（施工計画書等）